

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	542-03-01		
事務事業名		様々な媒体による情報発信事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 秘書課		連絡先	内線3330
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	4	シティプロモーション		款 2 総務費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信		項 1 総務管理費
					目 2 広報広聴費
対象(誰を・何を)		地域のブランド力を			
目的(どうしたいか)		総合的に高め、「人」「もの」「情報」が活発に行き交い、持続的に発展する元気で魅力のある都市を創るため			
手段(事業内容)		広く認知させる様々な媒体(発行物、ウェブサイト、SNS、マスメディア、動画投稿など)を活用し、市の魅力や特色を市内外及び国内外へ発信する。			

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,107	1,481	1,512
総事業費	1,107	1,481	1,512
うち市負担分	1,107	1,481	1,512

29年度決算主な内訳

活動指標

指標名	広報紙掲載ページ数	単位	頁
指標の説明	1年間掲載したシティプロモーションに関するページ数の合計		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	37	69	72

成果指標

指標名	SNS (facebook) の閲覧数	単位	件
指標の説明	いいね!・コメント・シェアなどの閲覧者からの返信		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4,503	6,421	6,000

参考数値
【H30活動指標(見込)】 H30.4~6の平均ページ×12ヶ月 (19ページ÷3ヶ月=6ページ) 6ページ×12ヶ月=72ページ
【H30成果目標】500数/月=6,000
H29年度実績 facebook 投稿数 49
リーチ数 (平均) 約1,968 (総数) 96,437
いいね等 (平均) 約131 (総数) 6,421

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 情報発信を様々な媒体で行うことは、市の魅力や特色を広く認知させることを始め、外部の反応や反響を受信するための最も重要なツールでもあるので、今後も継続する。また、媒体それぞれの特性があり、利用者層(年代、性別等)も異なる。媒体ごとに、受け取り手の目線を重視した効果的な情報発信を行っていく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	712-01-01	
事務事業名		市民表彰・栄典等事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 秘書課		連絡先	内線3220	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	市民協働と地域コミュニティ		款	2 総務費
	施策の方向	2	市民活動への支援		項	1 総務管理費
					目	1 一般管理費
対象(誰を・何を)		<ul style="list-style-type: none"> 【市民表彰】市の政治、経済、文化及び社会の進展に貢献し、又は市民憲章の精神を実践し、市民の模範と認められるもの 【栄典等】基準を満たした候補者 				
目的(どうしたいか)		<ul style="list-style-type: none"> 【市民表彰】功績を称え、表彰する 【栄典等】国、大阪府へ推薦する 				
手段(事業内容)		<ul style="list-style-type: none"> 【市民表彰】羽曳野市表彰条例に基づく基準を満たし、表彰審査委員会の審査を経た被表彰者に対し、例年11月3日(文化の日)に、表彰状及び記念品等を贈呈し、表彰する 【栄典等】地方自治の育成発展に貢献し、功績顕著な者を、それぞれの推薦基準に基づいて関係書類を作成のうえ推薦するとともに、受賞内定後の連絡調整等を行う 				

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	826	600	4,824
人件費	4,060	4,073	4,157
総事業費	4,886	4,673	8,981
うち市負担分	4,886	4,673	8,981

29年度決算主な内訳
【事業費】
記念品代等 206千円
LICはびきの利用料 275千円

活動指標

指標名	推薦者数	単位	人
指標の説明	市民表彰及び栄典等受賞に向けた候補者の推薦者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	89	66	64

参考数値
【平成30年度主な事業費】
市制60周年記念表彰 3,750千円

成果指標

指標名	被表彰者数	単位	人
指標の説明	市民表彰及び栄典等の被表彰者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	88	66	64

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市政の発展に貢献された功労者や団体等に対し、その功績を称え表彰することで、今後も市民の模範者としての活躍が期待できるほか、同じ分野で活躍されている方、また今後その方たちを目標に活動される方の励みとなり、それが更なる市政の発展に寄与することが見込まれることから、本事業の実施意義は大きい。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	712-01-02		
事務事業名		互礼会開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 秘書課		連絡先	内線3220
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	市民協働と地域コミュニティ		款 2 総務費
	施策の方向	2	市民活動への支援		項 1 総務管理費
					目 1 一般管理費
対象(誰を・何を)		市内官公庁・各種団体及び各施設の長、行政委員、区長、市議会議員など			
目的(どうしたいか)		新年を迎え、市と市のこれからについて語る場所を提供し、相互交流を図る。			
手段(事業内容)		市・商工会・ライオンズクラブ・ロータリークラブの共同開催とし、今後の市政内容及び抱負を織り込んだ新年挨拶を行うほか、市議会議員・国会議員・市選出府議会議員・各団体の役員等より挨拶をいただき、出席者との歓談等交流を図る。			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	721	716	694
人件費	2,953	2,962	3,023
総事業費	3,674	3,678	3,717
うち市負担分	3,674	3,678	3,717

29年度決算主な内訳
【事業費】 互礼会開催委託料 412千円 LICはびきの利用料 280千円

活動指標

指標名	招待者数	単位	人
指標の説明	互礼会の招待者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,137	1,123	1,100

参考数値
招待者数 H29年度 1,123人 H30年度 1,100人(見込み)

成果指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	互礼会の参加者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	363	355	350

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 年頭に、日頃より市政に深く携わっていた各種団体の長、行政委員、区長及び議員等に対し、今後の市政の方向性を伝達できる場であり、相互交流を図れる場である。円滑な市政運営を目指すため、本事業は必要不可欠であり、実施意義は大きい。しかし、本事業の規模や水準については、常に見直し・検討が必要と思われる。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		722-01-01	
事務事業名		広報紙発行事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 秘書課		連絡先 内線3330	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	情報共有と広報		款 2 総務費
	施策の方向	2	広報・広聴活動の充実		項 1 総務管理費
					目 2 広報広聴費
対象(誰を・何を)		市民に			
目的(どうしたいか)		市政に関する情報等を、広く提供するため			
手段(事業内容)		市の制度、催し、各事業の取り組み状況などや出来事を掲載した「広報はびきの」を月1回発行する。			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	15,293	14,428	17,249
人件費	20,731	9,628	10,581
総事業費	36,024	24,056	27,830
うち市負担分	36,024	24,056	27,830

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
広報印刷製本費	11,849千円
広報印刷製本費(債務負担分)	1,281千円
広報宅配委託料	1,061千円
広報用写真版権使用料	0円
ソフト借上料	161千円
フォントソフト使用料	78千円
合計	14,428千円

活動指標

指標名	発行回数	単位	回
指標の説明	1年間で発行した回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	12	12	12

成果指標

指標名	発行部数	単位	部
指標の説明	1年間で発行した部数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	554,400	546,700	546,000

参考数値	
【成果指標】	
(H29実績) H29 46,200部/5月号	
45,500部/6月号～	
H30.4月号	
=546,700部	
(H30見込) 45,500部/月×12ヶ月	
=546,000部	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 広報紙は、市政情報等を市民に提供する広報施策の中心であり、また多くの市民の安定した情報源でもあるので、今後も継続する。また、インターネット環境の普及によりウェブサイトの重要性が増した。より効率的・効果的に情報を発信できるよう、媒体ごとのバランスを常に見直していく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	722-01-02	
事務事業名		広報板等管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 秘書課		連絡先	内線3330	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	情報共有と広報		款	2 総務費
	施策の方向	2	広報・広聴活動の充実		項	1 総務管理費
					目	2 広報広聴費
対象(誰を・何を)		市民に				
目的(どうしたいか)		市政に関する情報等を、広く提供するため				
手段(事業内容)		ポスター等を掲示する市広報板(市内各地に設置)を維持管理する。				

事業費

単位:千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,725	1,483	2,250
人件費	3,691	3,333	3,779
総事業費	5,416	4,816	6,029
うち市負担分	5,371	4,771	5,984

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
修繕費	76千円
電気料金	1,310千円
原材料費	70千円
設置工事費	0円
消耗品	29千円
(蛍光灯等)	
合計	1,483千円
【特定財源】	
(自衛官募集事務地方公共団体委託金)	45千円

活動指標

指標名	単位	%
指標名	広報板維持管理等	
指標の説明	1年間で修繕等実施した割合 実施件数÷依頼件数×100	
指標データ	28年度実績	100
	29年度実績	100
	30年度目標(見込)	100

参考数値	
【活動指標(実績)】	要件件数
H29修繕	33件
新規・建替え	4件
【成果指標(見込)】	
H30.4~6月	35件÷3=12
	12件×12ヶ月=144件

成果指標

指標名	単位	件
指標名	広報板使用申請許可件数	
指標の説明	1年間で掲示したポスター等の件数	
指標データ	28年度実績	125
	29年度実績	140
	30年度目標(見込)	144

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域住民に広く情報提供する目的として広報板を設置してきたが、広報業務の充実としては、ウェブサイトや広報紙により、拡充を図っている。また、市広報板の老朽化による電気機器の故障や板の取替え等も頻繁にある中で、費用対効果の観点からも広報板の必要性を精査する必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	722-01-03		
事務事業名		ウェブサイト・SNS管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 秘書課		連絡先	内線3330
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		
	施策	2	情報共有と広報		
	施策の方向	2	広報・広聴活動の充実		
	予算科目	会計	1	一般会計	
		款	2	総務費	
		項	1	総務管理費	
		目	2	広報広聴費	
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		市政に関する情報等を、広く市民に提供する			
手段(事業内容)		[ウェブサイト]導入したCMSの適切な保守管理やウェブサイトの運営に対して支援を行い、速やかな情報発信を目的とする。[SNS(Facebook)]市の取り組みやイベントなどの行政情報をタイムリーに発信することを目的とする。			

事業費

単位:千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	998	1,789	1,789
人件費	2,953	4,814	5,291
総事業費	3,951	6,603	7,080
うち市負担分	3,951	6,603	7,080

29年度決算主な内訳
【事業費】 ウェブサイト保守委託料 1,789千円

活動指標

指標名	市facebook 投稿数	単位	数
指標の説明	1年間で投稿された件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	58	49	48

参考数値
【活動指標(実績)】 H29 facebook 投稿数 49 リーチ数(平均) 約1,968 (総数) 96,437
【活動指標(目標)】H30 月4×12ヵ月=48
【成果指標(見込)】H30 全ページ閲覧数:628,344(4~6月) 628,344÷3ヶ月=209,448 209,448×12ヵ月=2,513,376

成果指標

指標名	市ウェブサイトの閲覧件数	単位	数
指標の説明	1年間で閲覧された延件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	2,465,407	2,408,041	2,500,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度より新たなCMSを導入しトップページに市の特徴がわかりやすくなるように装飾的デザインを施した。 また、スマートフォンなどに配慮したデザイン、背景色変更機能、多言語翻訳機能などを取り入れ、より使い勝手の良いサイトにリニューアルした。さらなる成果の向上を目指し、情報の積極的な更新、投稿を促すとともに有用で魅力あるウェブサイト・SNS管理に努める。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	731-01-01		
事務事業名		秘書事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 秘書課		連絡先	内線3220
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		
	施策	3	行財政運営		
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		
	予算科目	会計	1	一般会計	
		款	2	総務費	
		項	1	総務管理費	
		目	1	一般管理費	
対象(誰を・何を)		市長・副市長			
目的(どうしたいか)		事務執行を円滑に遂行できるようにする。			
手段(事業内容)		①市長、副市長のスケジュール管理及び交通手段の確保 ②来客者の対応及び要望等の対応 ③市内部、外部関係機関との連絡調整 ④関係会議の随行等秘書事務 ⑤後援名義承認及び市長賞交付決定事務			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,011	3,030	5,929
人件費	22,146	22,218	22,674
総事業費	25,157	25,248	28,603
うち市負担分	25,157	25,248	28,603

29年度決算主な内訳
【事業費】
出張旅費 577千円
渉外費(交際費) 523千円
消耗品費 455千円
全国市長会負担金 573千円
府市長会負担金 339千円

活動指標

指標名	公務日数	単位	日
指標の説明	市長、副市長の公務日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	365	365	365

参考数値
【平成29年度実績】
後援名義使用承認及び市長賞交付件数 36件

成果指標

指標名	スケジュール調整率	単位	%
指標の説明	市長及び副市長の公務日数に対するスケジュール調整日数の割合 調整日数÷公務日数×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 多種多様化する市政の施策展開や課題解決等には、迅速かつ的確な判断が常に必要である。最終意思決定者である市長、副市長が円滑に業務執行するために、本事業は必要不可欠であり意義は大きい。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		733-05-01	
事務事業名		有料広告等事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 秘書課		連絡先 内線3330・3333・3340	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款 2 総務費
	施策の方向	3	健全な財政運営		項 1 総務管理費
					目 2 広報広聴費
対象(誰を・何を)		自主財源を			
目的(どうしたいか)		確保するため			
手段(事業内容)		市の広報紙及びウェブサイトにて広告掲載枠を設け、掲載希望事業者を募る。その際、募集事務は広告代理店に委託、代理店を通して市に成果物と広告掲載料金を納めてもらう。			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	738	741	756
総事業費	738	741	756
うち市負担分	738	741	741

29年度決算主な内訳
【成果実績】 H29広告収入 1,498千円 (内訳) 広報紙 28件×40千円 バナー 54件×7千円

活動指標

指標名	広告掲載件数	単位	件
指標の説明	1年間で広報紙、市ウェブサイトに掲載した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	75	82	86

参考数値
掲載金額(歳入) ・広報紙(1枠) 40千円/月 ・バナー(1枠) 7千円/月 掲載枠(最大) ・広報紙 8件/月 ・バナー 15件/月 【成果目標(見込)】→歳入予算額 (H30年度) ・広報紙 36件×40千円=1,440千円 ・バナー 50件×7千円=350千円 合計86件1,790千円

成果指標

指標名	広告収入	単位	円
指標の説明	1年間の広報紙・市ウェブサイトの広告掲載収入金額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	2,010,000	1,498,000	1,790,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 有料広告件数の増減は、社会動向や経済情勢によるところが大きく、目標数値の設定は難しいところがあるが、広告媒体ごとの掲載スペースや表示方法など、効果的な見え方について、工夫や研究を引き続き行う。